

【移住施策の実績報告】現地ツアー参加者数が前年比10倍

昨年度、見附市では見附市移住促進のための戦略を策定し、移住のPRを市だけでなく、市民や団体などと一体となって取り組みを進めています。その結果、今年度は昨年度と比較して、相談件数は約3倍、現地ツアー参加人数は約10倍に増加しています。また、市の取り組みを活用し移住につながった方は4人でした。

見附の住環境や子育て環境が評価される一方で、実際の移住につなげていくためには、さらなる取り組みが必要です。

1. 令和7年度に開始した移住施策の概要

(1) つながり移住支援金

- ① 制度概要 市民の声掛けにより県外在住の18～45歳が移住した場合に、市民と移住者の両者に10万円を交付する全国初の制度
- ② 実績 問合せ4件、利用1件（※）
※利用者情報：30歳の同級生同士。昨年の30歳の大同窓会から交流が再開し、今回の声掛けによる移住につながった。

(2) 移住アンバサダー

- ① 制度概要 移住に関する情報発信や移住検討者への支援を市と連携して行う市民や市内の法人・団体などを市が認定する制度
- ② 実績 3団体1個人を認定（団体：㈱笹原建設、㈱あかりテック、(同)みつけらいく）
- ③ 活動 アンバサダーから現地ツアー者に見附の魅力や自身の体験談を語ってもらい、好評を得ている。

(3) お試し移住住宅

- ① 制度概要 移住を検討している県外在住者が3～14日間滞在できる住宅を設定。利用者に市職員や市民で市内ツアーを実施し見附の魅力を紹介
- ② 実績 利用11組20人、問合せ25組（5月～11月末時点）
- ③ 利用者 9割がテレワーカー。関東在住が7割。自然環境を求めて申込み方が最も多い。
- ④ 反応 見附市への理解が高まった100%。移住の可能性が高まった72%。特に子育て環境やアクセスの良さを高く評価いただいている。

(4) 補助金シミュレーター

- ① 概要 家族構成や年齢などを入れると、簡単に対象となる補助金や支援策がわかるシミュレーターを移住定住サイト「ハピネスみつけ」で公開
- ② 実績 利用519人（10月11日～11月末時点）

2. 移住施策による成果と分析

(1) 成果

	R6. 4～11 月	R7. 4～11 月	比較	R7 年度の内訳
相談件数	23 件 (R6 年度 26 件)	77 件	3.3 倍	<ul style="list-style-type: none"> ・お試し移住住宅 25 件 ・首都圏イベント 21 件 ・つながり移住支援金 4 件 ・web 広告 4 件、SMOUT 4 件 ・その他 19 件
現地ツアー 件数	3 人(2 組) (R6 年度同数)	29 人(17 組)	9.6 倍	<ul style="list-style-type: none"> ・お試し移住住宅 11 組 19 人 ・つながり移住支援金 1 組 1 人 ・web 広告 2 組 3 人 ・その他 3 組 6 人
移住件数※	2 世帯(7 人) (R6 年度同数)	4 世帯(4 人)		<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援金 3 人 ・つながり移住支援金 1 人

※市の取り組みを活用して移住した方の件数

(2) 相談や現地ツアーの件数が増えた要因

- ・今年度の新事業の効果で、相談・ツアー参加者が増加。
- ・見附市は、県内への通勤・通学やレジャーへのアクセスが良いことから、新潟移住に興味がある人から評価されており、お試し移住住宅の利用希望者が増加。お試し移住住宅の利用者が、相談・現地ツアーとともに増加全体の約半分を占めている。
- ・他にも、web 広告や民間移住支援サイト（SMOUT）による発信や、つながり移住支援金などから見附への移住に興味を持つ人が増加。

(3) 現地ツアー参加者の声

- ・好意的な点：コンパクトで利便性が高い点、アクセスがいい、子育て環境がいい、土地・家賃が安い、など
- ・気になる点：一戸建ての賃貸住宅が少ない、冬の生活が不安（雪、光熱費負担の大きさ）、街灯が少ない、新幹線と在来線の接続の不便さ、など

(4) 移住促進の課題と対策

- ・見附のセールスポイントである住環境や子育て環境、住宅の取得のしやすさなどが評価されている一方、まだ移住に至る人は多くない。
- ・継続的な関係づくりに取り組むとともに、具体的な物件や人を紹介するなど、他地域との違いを理解してもらえようようにしていきたい。